

措置状況総括表

平成30年5月31日公表分

平成28年度監査テーマ:人口減少対策に関する事業全般について

指摘・意見の数 指摘6(うち措置済み6, 検討中0, 未措置0) 意見97(うち措置済み91, 検討中6, 未措置0)

担当課別の措置状況 (※1つの指摘・意見が複数の課等にまたがる場合があるため, 上記「指摘・意見の数」とは一致しない。)

担当課等	措置状況	指 摘			意 見		
		措置済み	検討中	未措置	措置済み	検討中	未措置
I	人口増に直接寄与するもの				6	4	2
	健康増進課				6	4	2
II	育児環境の充実に寄与するもの				19	19	
	次世代育成・青少年課				12	12	
	医療政策課				3	3	
	東部保健福祉局<徳島>				4	4	
III	県内の仕事・労働を増やすことに寄与するもの	4	4		47	43	4
	男女参画・人権課				6	6	
	企業支援課	2	2		8	6	2
	労働雇用戦略課	2	2		7	6	1
	水産振興課				9	9	
	農林センター 経営推進課				11	10	1
	建設管理課				6	6	
IV	UターンやIターン等県外からの労働人口の流入に寄与するもの	2	2		26	25	1
	県立総合大学校本部				3	3	
	地方創生推進課				9	9	
	労働雇用戦略課	1	1		10	9	1
	国際課	1	1		2	2	
	林業戦略課				2	2	
合計(※)		6	6		98	91	7
構成比		100%	100.0%		100%	92.9%	7.1%

(参考)

平成29年9月29日公表分

指摘・意見の数 指摘6(うち措置済み5, 検討中1, 未措置0) 意見97(うち措置済み79, 検討中18, 未措置0)

			参加者が少ない事業について、委託先及び関係機関等との協議の場を設け、原因を把握するとともに、目標達成に向けた方策について検討する。 (次世代育成・青少年課)	検討中
	3	放課後子ども総合プラン推進事業		
		イ 事業評価の有効性		
40		(ア) 放課後児童支援員認定資格研修事業		
		放課後児童クラブは、今後ますますその重要性が高まると思われるので、放課後児童支援員認定数については、今後、ニーズ量の調査を定期的に行い、状況に応じて適宜、柔軟にかつより積極的な目標を再設定することが必要だと思われる。(意見)	平成29年度において各市町村が実施した「子ども・子育て支援事業計画」の見直し状況を踏まえて、放課後児童クラブ及び放課後児童支援員の必要数を算出した。 平成29年度の実績を踏まえ、平成30年度においても、現計画の目標認定数を修正せず高い水準の目標を維持することにした。 今後も引き続き、毎年実施している「放課後児童健全育成事業の実施状況調査」を踏まえ市町村と連携し、ニーズの把握に努める。 (次世代育成・青少年課)	措置済み
			<参考：平成29年9月29日公表分> 放課後児童クラブの整備については、市町村が「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施しているが、平成29年度は、「子ども・子育て支援事業計画」の見直し年に当たっており、ニーズ量に基づき整備計画も見直される見込みである。市町村計画の見直し状況を踏まえて、放課後児童支援員認定数の目標についても見直すこととする。 (次世代育成・青少年課)	検討中
41		(イ) 放課後児童クラブ等施設整備補助		
		放課後児童クラブの目標設置数は、現時点では妥当なものと思われるが、放課後児童クラブは、今後ますますその重要性が高まると思われるので、この事業についても、(ア)の事業と同様、今後、ニーズ量の調査を定期的に行い、状況に応じて適宜、柔軟にかつより積極的な目標を再設定することが必要だと思われる。(意見)	平成29年度において各市町村が実施した「子ども・子育て支援事業計画」の見直し状況を踏まえて、放課後児童クラブの必要数を算出した。 平成29年度の実績を踏まえ、平成30年度においても、現計画の目標設置数を修正せず高い水準の目標を維持することにした。 今後も引き続き、毎年実施している「放課後児童健全育成事業の実施状況調査」を踏まえ市町村と連携し、ニーズの把握に努める。 (次世代育成・青少年課)	措置済み

			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 放課後児童クラブの整備については、市町村が「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施しているが、平成29年度は、「子ども・子育て支援事業計画」の見直し年に当たっており、ニーズ量に基づき整備計画も見直される見込みである。市町村計画の見直し状況を踏まえて、放課後児童クラブの設置目標についても見直すこととする。 (次世代育成・青少年課)</p>	検討中
--	--	--	--	-----

46-47	4 病院内保育所運営費補助事業			
	イ	事業評価の有効性	<p>本事業は、看護職員等の乳幼児の保育を助け、出産・育児・保育による離職の防止と看護職員の再就職の促進を図ることを目的としている。 そのため、本事業を遂行することにより、補助対象施設の離職率がどれほど改善されたのか、再就職率がどれほど上がったのかを把握してこそ本事業の有効性が図られると思われる。 今後は、補助対象施設に協力を仰ぎ離職率および再就職率の把握に努めることが必要である。(意見)</p>	<p>平成29年度の補助対象13施設に協力いただき、離職率及び再就職率を把握した。 今後も本事業の有効性を確認するため、各補助対象施設の離職率及び再就職率の把握に努める。 (医療政策課)</p> <p><参考：平成29年9月29日公表分> 病院内保育所の運営には、保育士の人件費等多くの経費を要するが、児童の健全育成及び看護職員の離職防止等を図る勤務環境改善としての役割は非常に大きいものである。 平成29年度末から本事業の目的に対する有効性を図るため、補助対象施設の離職率及び再就職率等の把握に努める。 (医療政策課)</p>
				検討中

III 県内の仕事・労働を増やすことに寄与するもの

報告書ページ	項目	指摘及び意見	講じた措置等	措置状況
65-67	1 とくしまジョブステーション運営費			
	ア	事業遂行手続の適法性・妥当性		
	(イ)	賃料・共益費の支出について	<p>近隣の他のビルの賃借料について情報収集に努め、平成30年度については、賃料を減額できた。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
		<p>近隣の他のビルの賃貸料について情報収集を行い、本事業の賃料額と比較検討し、今後の値下げ交渉に活かすべきである。(意見)</p>		

68-69	ウ 事業内容の有効性・効率性		<p><参考：平成29年9月29日公表分> 徳島労働局とともに可能な範囲で情報収集を行い，平成29年9月から平成30年度の賃料の値下げ交渉を行っている。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中
		徳島駅周辺に数多く存在する本事業の立地の候補となるべき物件について情報収集すべきである。仮に家賃の大幅な削減が見込め，転居費用を考慮しても採算が合うのであれば，真剣に移転を検討すべきであるし，転居自体は困難であるとしても，賃料減額交渉の材料として活用すべきである。(意見)	<p>徳島労働局と県が一体的に事業を行う必要があるため，現時点では，現状と同程度の面積を確保できる物件が存在しなかった。なお，平成30年度については，賃料を減額できており，今後も引き続き，徳島労働局と連携を図りながら，情報収集に努める。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 徳島労働局とともに可能な範囲で情報収集を行い，平成29年9月から平成30年度の賃料の値下げ交渉を行っている。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中
		<p>利用者の利便性に関するアンケート調査を実施すべきである。また，本事業の窓口を利用することなくUターン就職が実現した件数や，その事例の把握にも努めるべきである。(意見)</p>	<p>ジョブナビとくしまの登録者に対して，アンケート調査を実施するため，平成30年度にシステムを改修するよう，予算措置済みである。また，本事業以外の地方創生関連事業や，就職支援協定締結大学からの情報提供により，引き続き事例の把握に努める。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
		<p><参考：平成29年9月29日公表分> ジョブステーション利用者にアンケート調査を実施する。また，ジョブステーション以外でUターン就職した件数や，その事例についても把握に努める。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中	
91-98	4 働き輝く！とくしまづくり応援事業			
	エ 関連事業の遂行手続の適法性・妥当性	<p>県が会議のメンバーとして個別に依頼した人物が代表を務める団体が，テレワークに関する5つの委託事業のすべてを，2号随意契約で受託している状況であり，公平性を疑われることは避けられない。</p>	<p>平成30年度におけるテレワークに関する事業については，プロポーザル方式を導入し，委託先を決定することで公平性を確保した。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み

		<p>個々の事業の検討・検証をするのではなく、本県テレワーク推進の方向性を検討する会議のメンバーに、限定された委託先団体を選定することは、客観的に見れば誤解を招く恐れがあるので、すべきではない。会議において、委託先団体については、会議を構成するメンバーとしてではなく、事業の進捗状況や課題等を報告する立場として、会議に招くべきである。(指摘)</p>	<p><参考：平成29年9月29日公表分> 当該団体は、本県のテレワークの普及・推進の中核を担っており、当該団体を会議のメンバーから除くことは、県内におけるテレワークの普及に関する議論を行う上で著しく支障をきたすこととなり、本会議のメンバーから当該団体を除くことは適当ではないと考えている。 一方で、県内においてテレワークを実施する企業・団体は徐々に増加していることから、事業の公平性を保つため、平成30年度以降は随意契約ではなく、プロポーザル方式の導入を検討している。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中
171	1 7 成長関連産業集積促進事業			
	ウ 事業内容の有効性・効率性	<p>「景気見通しの不透明さ、ますます激化する各自治体間の誘致競争など、企業立地を取り巻く環境は依然と厳しいが、引き続き、成長分野にターゲットを絞った効率的かつ戦略的な企業誘致を推進する。」と今後の方針を定めており、フォーラムの内容も毎回工夫されているようではあるが、目標達成のために、より一層の工夫が望まれるところである。(意見)</p>	<p>平成29年11月2日に開催した「徳島ビジネスフォーラムin東京」及び平成30年2月6日に開催した「とくしまビジネスフォーラムin大阪」では、展示ブースにおいて新たに藍関連企業の製品展示を行い、徳島の魅力や先進性をPRした。 さらに「とくしまビジネスフォーラムin大阪」では、ベンチャー企業枠として「徳島大学発のベンチャー企業」の講演や展示も行った。 (企業支援課)</p>	措置済み
			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 平成29年度においても工夫を凝らす予定である。 (企業支援課)</p>	検討中

IV UターンやIターン等県外からの労働人口の流入に寄与するもの

報告書ページ	項目	指摘及び意見	講じた措置等	措置状況
	1 攻めの「UIJターン」獲得促進事業			
	ウ 事業内容の有効性・効率性			
		(イ) 大学生等と企業のマッチングイベントの開催		

185	b 周知方法の妥当性	<p>イベントの周知方法につき、集めた情報を踏まえて、工夫すべきである。(意見)</p>	<p>平成29年度においては、アンケート調査の結果を踏まえて、大学生等への周知方法としてウェブツールを取り入れ、大手就活サイトのバナー広告やSNS、インターネットの検索サイトを利用するなど、周知方法の改善を行った。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 平成29年度は参加者に対するアンケート調査の結果を分析し、より効果が見込まれる方法で周知を行う予定である。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中
185-186	c 実績	<p>イベントにおける具体的な問題点について、現場に立ち会った職員がその場で改善すべきであった。(意見)</p>	<p>イベント開催中に県の担当者が企業ブースを積極的に巡回・点検し、問題点の把握に努め、きめ細やかな対応を行った結果、来場者と企業とのより円滑なマッチングが図られ、概ね好評を得られた。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 平成29年度は、イベントにおける具体的な問題点について、その場で対応可能なものについては改善し、難しい場合は後日対応するなど、きめ細やかな対応に努める。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中
		<p>東京でのイベント開催をやめるのではなく、過去のイベントから明らかになった課題を踏まえて、より充実したイベント開催を目指すべきである。また、開催場所以外の点においても、実際に開催する際には、アンケート結果も参考に問題点を改善するよう努力すべきである。(意見)</p>	<p>平成29年度は、地方創生の観点から、東京でのマッチングイベントを開催し、移住コーナーを設けるなどして内容を充実させた。また、平成30年度においても、引き続き東京で開催する予定である。なお、今後も、ウェブツールを取り入れるなど効果的な周知に努めるとともに、アンケート結果を反映させ、より良いイベントの開催を図る。 (労働雇用戦略課)</p>	措置済み
			<p><参考：平成29年9月29日公表分> 平成29年度は、参加者からのアンケート結果を踏まえ、東京で開催する予定である。 また、開催場所以外の問題点についても、引き続き、アンケート結果を参考に、次のイベントに反映する予定である。 (労働雇用戦略課)</p>	検討中